

平成19年度実施事業 事業評価シート

事業名:	農漁業担い手支援助成金(漁業)事務	3-1
・運営の方法(1:直営、2:民間委託、3:補助、4:その他)	複数回答可	1
・事務の分類(1:自治事務、2:法定受託事務)		1

担当部課	企画経済部農林水産課	直通電話	72-3164
担当部長	佐々木 隆哉	担当課長	配野 秀樹
		担当者	藤原 信幸

1 事業のアウトライン			
(1)事業概要及び交付金額等の積算根拠	漁業の担い手となる後継者や就漁予定者に対し、研修参加費や家賃を補助するとともに、修了予定者を研修として受け入れる漁家に対し補助金を交付する。		
(2)事業開始年度	平成17年度	(3)事業終了年度	未定
(4)総合計画での事業体系	テーマ	元気で活力あるまち	
	施策項目(大)	水産業の振興	
	施策項目(小)	つくり育てる水産業の確立と後継者などの育成	
	施策コード	30201	

2 事業の内容	
(1)事業の目的 何のために	市内において、漁業を営む者の後継者と新たに漁業に就業しようとする者に対して必要な助成を行うことにより、漁業を支える人材の育成を目的とする。
(2)目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	新規就漁者の確保と後継者の確実な定着を図る。
(3)事業の方法 どんな手段を講じるのか	・後継者・就漁予定者研修の研修参加費の1/2(10万円限度)を補助する ・就漁予定者を研修として受け入れる漁家に対し月額4万円を補助する ・新規就漁者の家賃の1/2(月2万円まで3年間限度)を補助する
(4)19年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	
(5)事業の背景・社会状況・他の類似事業など	
(6)事業の立案や実施における協働の視点	

3 事業に投入した行政資源				
区分	H17	H18	H19	H20予算
(1)直接事業費(千円)	60	209	660	653
(2)その他の間接経費(千円)			0	0
(3)従事正職員の人件費(千円)	1,813	1,740	1,884	
総事業費((1)~(3)の合計:千円)	1,873	1,949	2,544	
事務に従事した正職員延べ人数	0.21	0.21	0.21	

4 交付団体の予算・決算 (単位:千円・%)											
収	区分	H17	H18	H19	H20予算	支	区分	H17	H18	H19	H20予算
	市補助金等(A)										
入						出					
	計(B)	0	0	0	0						
	(A/B)						計	0	0	0	0

5 事業活動の結果 (単位:千円・%)					
活動指標名		H17	H18	H19	H20
家賃助成者数(人)	目標値	未設定	1	2	5
	実績値	1	2	5	
	達成率	-	200.0	250.0	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

6 事業の成果		(単位:千円・%)			
成果指標名		H17	H18	H19	H20
漁組組合員数 (人)	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
	実績値	156	154	161	
	達成率	-	-	-	
新規就漁者 (人)	目標値	3	5	4	3
	実績値	5	3	10	
	達成率	-	-	-	
	目標値				
	実績値				
	達成率				

7 事業の観点別評価		担当課長が評価します。	
(1) 必要性		(4) 有効性	
ア 市民ニーズ	1 大きい 2 普通 3 小さい	2	ア 施策との関連
社会経済情勢の変化に対する市民ニーズはどうか			1 密接な関連がある 2 関連がある 3 関連はほとんどない
イ 市の関与	1 行政にしかできない 2 民間等でもできる 3 民間等でやるべき	2	イ 成果
その事業に市が関与する必要があるかどうか			1 すべて達成している 2 一部達成している 3 達成していない
(2) 効率性			ウ 事業内容
ア コスト削減	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	1 極めて妥当 2 一定の妥当性あり 3 妥当性が低い
コスト削減は可能か			目指す成果の実現を図る上で、今の事業内容は適当か
(3) 公平性			(1)~(4)の評価ポイント合計
ア 受益者負担	1 不可能である 2 難しい 3 可能である	2	総合評価の参考にしてください。
さらなる受益者負担は可能か			7~11 A or B 12~15 B or C 16~21 D or E
			13

8 課長評価		担当課長が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価			
C	評点の意味 (A:極めて良好、B:良好、C:可も不可もない、D:問題がある、E:大きな問題がある)	漁業の担い手が減少している中で、就漁に必要な技術等を取得するために受ける研修、借家を利用する場合の家賃の一部を補助することにより、漁業者の増加に寄与している。	
(2) 今後の方向性・課題		高齢化による後継者不足の解消対策が、漁業の振興に重要であることから、引き続き事業を継続する。	
(3) 平成21年度の方向性			
*:担当課長		事業内容	
		現状維持	一部見直し 大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

9 課長評価に対する市民意見	

10 部長(市長)評価		課長評価に対する市民意見を踏まえて、部長職(もしくは市長)が評価します。	
(1) 平成19年度事業の総合評価			
C	評点の意味 (A:極めて良好、B:良好、C:可も不可もない、D:問題がある、E:大きな問題がある)	課長評価を了承する	
(2) 今後の方向性・課題		今後10年間で効果的な後継者対策を講じなければ、本市北部地区の漁業は特に大きな影響を受けることが予想される。現在の事業は継続しつつも、より効果的な担い手確保対策についても平行して検討を進める必要がある。	
(3) 平成21年度の方向性			
:担当部長(もしくは市長)		事業内容	
		現状維持	一部見直し 大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持		
	縮小方向		
	統合		
	休・廃止		